



## 平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	20,064	△5.4	78	6.9	47	160.0	△133	—
30年3月期	21,199	△1.6	73	△49.7	18	△80.7	57	—

(注) 包括利益 31年3月期 △232百万円 (—%) 30年3月期 91百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	△8.71	—	△1.0	0.2	0.4
30年3月期	3.72	—	0.4	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	25,049	12,642	50.5	824.42
30年3月期	25,197	13,028	51.7	849.56

(参考) 自己資本 31年3月期 12,642百万円 30年3月期 13,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△181	39	107	1,999
30年3月期	722	397	△180	2,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	153	268.8	1.2
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	153	—	1.2
2年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		109.5	

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.6	210	—	200	—	130	—	8.48
通期	20,300	1.2	300	284.1	250	427.8	140	—	9.13

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

31年3月期	16,773,376株	30年3月期	16,773,376株
31年3月期	1,437,809株	30年3月期	1,437,754株
31年3月期	15,335,608株	30年3月期	15,335,633株

## (参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,730	△13.4	9	－	63	－	△482	－
30年3月期	12,394	△6.4	△119	－	△106	－	△141	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	△31.49	－
30年3月期	△9.20	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
31年3月期	20,965	11,856	11,856	11,856	56.6	773.14	773.14	
30年3月期	22,070	12,880	12,880	12,880	58.4	839.91	839.91	

(参考) 自己資本 31年3月期 11,856百万円 30年3月期 12,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 重要事象等について .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、地震や豪雨など自然災害の影響は見られたものの、企業収益の改善による設備投資や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら、世界的な貿易摩擦や地政学リスクへの懸念や、それに伴う不安定な株式市場、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きは依然不透明な状況にあります。

ジュエリー業界におきましても、高額品の売上やインバウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向、激しい企業間競争と、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドを投入する方針のもと、広告展開や催事を行うなどの積極的な販売活動を行いました。しかしながら、売上高は計画を上回りましたが、対象顧客である中間層の節約志向は依然として強く、宝飾事業の売上総利益率が低下したため、構造改革の進展により対前年比において経費の効率化が表れましたが、営業利益、経常利益ともに前年度を下回る結果となりました。

また、宝飾事業では、百貨店店舗、小売店舗ごとの営業状況の不振が続いているものについて固定資産の減損処理を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は200億64百万円（前期比5.4%減少）、営業利益は78百万円（同6.9%増加）、経常利益は47百万円（同160.0%増加）、減損損失84百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億33百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益57百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は199億52百万円（前期比5.4%減少）、セグメント利益25百万円（同21.7%減少）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は64百万円（同3.0%減少）、セグメント利益29百万円（同68.2%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は48百万円（同0.0%増加）、セグメント利益23百万円（同0.4%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、250億49百万円となりました。

流動資産は3億4百万円増加し、175億74百万円になりました。これは主に、受取手形の割引額減少等により受取手形及び売掛金が9億72百万円増加した一方、商品及び製品が5億68百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4億52百万円減少し、74億75百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億68百万円、投資有価証券が1億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、124億7百万円となりました。

流動負債は4億15百万円増加し、101億42百万円になりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は1億77百万円減少し、22億64百万円になりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少し、126億42百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が98百万円、利益剰余金が2億86百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険積立金の払戻や短期借入金の純増による収入等の要因とともに、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等や税金等調整前当期純損失55百万円（前年同期1億18百万円の利益）の減少要因があったこと等により、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、19億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1億81百万円（前期は7億22百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2億36百万円、たな卸資産の減少額5億82百万円等の収入があった一方、受取手形の割引額減少等による売上債権の増加額9億96百万円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は39百万円（前期は3億97百万円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入2億7百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出98百万円等の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億7百万円（前期は1億80百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億96百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	51.7	51.4	51.7	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	14.4	13.1	15.2	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	39.0	12.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.7	8.5	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成27年3月期、平成28年3月期および平成31年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では消費税増税といった大きな経済環境の変化があるなか、ジュエリー業界の市場環境は、富裕層の堅調な消費動向の一方で、中間層の節約志向や消費の多様化によって依然として全体的な消費者の節約志向が想定されます。

この様な状況を踏まえ、新商品の充実、百貨店等の店舗ごとに富裕層向け商品展開、事業提携先との取引深耕、東京オリンピック関連商品の取扱等により、事業規模・収益の増強を図ります。また、当社の製造能力の増進により、OEM (Original Equipment Manufacturing) 販売の強化、その他販売商品の内製化を広げることで収益力の強化を進めてまいります。以上により、次期令和2年3月期の通期連結業績につきましては、売上高203億円、営業利益3億円、経常利益2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は期末配当として1株当たり10円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、期末配当を、1株当たり10円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,591	1,999,215
受取手形及び売掛金	2,285,776	3,258,329
商品及び製品	11,869,124	11,301,004
仕掛品	240,418	308,221
原材料及び貯蔵品	679,691	596,509
その他	128,944	129,178
貸倒引当金	△35,071	△18,036
流動資産合計	17,269,476	17,574,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,891,200	1,757,918
機械装置及び運搬具(純額)	246,312	245,318
土地	3,292,869	3,336,468
建設仮勘定	13,778	—
その他(純額)	420,439	356,601
有形固定資産合計	5,864,599	5,696,307
無形固定資産	121,910	76,152
投資その他の資産		
投資有価証券	858,372	755,016
長期貸付金	33,680	31,944
繰延税金資産	100,135	113,837
その他	1,145,700	1,046,599
貸倒引当金	△196,695	△244,340
投資その他の資産合計	1,941,193	1,703,057
固定資産合計	7,927,704	7,475,517
資産合計	25,197,180	25,049,940

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239,882	1,306,087
短期借入金	7,686,000	8,082,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	114,880	103,148
賞与引当金	57,674	77,390
役員賞与引当金	2,800	2,800
その他	510,566	455,930
流動負債合計	9,727,308	10,142,861
固定負債		
長期借入金	1,274,896	1,159,392
退職給付に係る負債	605,702	615,888
役員退職慰労引当金	151,292	156,370
繰延税金負債	60,484	13,809
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	300,149	269,851
固定負債合計	2,441,366	2,264,154
負債合計	12,168,675	12,407,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,619,164	2,332,218
自己株式	△481,411	△481,423
株主資本合計	13,736,893	13,449,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,878	31,291
土地再評価差額金	△853,614	△853,614
為替換算調整勘定	15,347	15,313
その他の包括利益累計額合計	△708,387	△807,010
純資産合計	13,028,505	12,642,924
負債純資産合計	25,197,180	25,049,940



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	21,199,420	20,064,492
売上原価	15,065,864	14,464,763
売上総利益	6,133,556	5,599,728
販売費及び一般管理費	6,060,511	5,521,621
営業利益	73,044	78,107
営業外収益		
受取利息	197	114
受取配当金	21,174	21,650
為替差益	3,896	11,993
保険返戻金	4,773	21,896
その他	20,494	14,535
営業外収益合計	50,537	70,191
営業外費用		
支払利息	84,964	85,555
手形売却損	10,359	3,150
その他	10,038	12,222
営業外費用合計	105,361	100,928
経常利益	18,220	47,370
特別利益		
投資有価証券売却益	4,320	16,735
固定資産処分益	173,357	—
その他	11,644	—
特別利益合計	189,322	16,735
特別損失		
固定資産処分損	4,085	207
減損損失	15,182	84,865
貸倒引当金繰入額	69,896	26,460
その他	—	7,714
特別損失合計	89,164	119,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,377	△55,141
法人税、住民税及び事業税	113,115	95,314
法人税等調整額	△51,783	△16,866
法人税等合計	61,331	78,448
当期純利益又は当期純損失(△)	57,046	△133,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	57,046	△133,590

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	57,046	△133,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,724	△98,587
為替換算調整勘定	58	△34
その他の包括利益合計	34,783	△98,622
包括利益	91,829	△232,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,829	△232,212
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	△481,405	13,787,201
当期変動額					
剰余金の配当			△107,349		△107,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			57,046		57,046
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△50,303	△5	△50,308
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,619,164	△481,411	13,736,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,153	△853,614	15,289	△743,170	13,044,030
当期変動額					
剰余金の配当					△107,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					57,046
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,724	—	58	34,783	34,783
当期変動額合計	34,724	—	58	34,783	△15,525
当期末残高	129,878	△853,614	15,347	△708,387	13,028,505

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,619,164	△481,411	13,736,893
当期変動額					
剰余金の配当			△153,356		△153,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△133,590		△133,590
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△286,946	△12	△286,959
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,332,218	△481,423	13,449,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129,878	△853,614	15,347	△708,387	13,028,505
当期変動額					
剰余金の配当					△153,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△133,590
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,587	—	△34	△98,622	△98,622
当期変動額合計	△98,587	—	△34	△98,622	△385,581
当期末残高	31,291	△853,614	15,313	△807,010	12,642,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,377	△55,141
減価償却費	244,286	236,306
のれん償却額	25,500	20,000
減損損失	15,182	84,865
固定資産処分損益(△は益)	△169,272	207
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,320	△16,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,666	30,609
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,157	5,077
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,380	10,185
受取利息及び受取配当金	△21,372	△21,765
支払利息	84,964	85,555
売上債権の増減額(△は増加)	190,081	△996,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	440,289	582,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,093	67,469
その他	△46,041	△59,594
小計	919,787	△26,653
利息及び配当金の受取額	21,372	21,768
利息の支払額	△84,576	△85,659
法人税等の支払額	△133,811	△90,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,771	△181,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,039	△98,306
有形固定資産の売却による収入	365,724	—
無形固定資産の取得による支出	△20,289	△29,440
投資有価証券の取得による支出	△2,746	△52,409
投資有価証券の売却による収入	37,923	30,403
投資有価証券の償還による収入	30,258	—
有形固定資産の除却による支出	△1,610	—
差入保証金の回収による収入	110,686	29,277
保険積立金の積立による支出	△38,633	△84,077
保険積立金の払戻による収入	27,746	207,522
その他	11,830	36,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,850	39,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△327,000	396,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△177,068	△115,504
リース債務の返済による支出	△19,366	△19,297
自己株式の取得による支出	△5	△12
配当金の支払額	△107,352	△153,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,792	107,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	△1,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	939,238	△36,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,127	2,035,366
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,366	1,999,215

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,745千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」100,135千円に含めて表示しております。なお、「繰延税金負債」の表示については影響ありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,085,270	66,064	48,085	21,199,420	—	21,199,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,195	—	6,195	△6,195	—
計	21,085,270	72,259	48,085	21,205,615	△6,195	21,199,420
セグメント利益	32,414	17,588	23,042	73,044	—	73,044
セグメント資産	21,943,839	1,679,793	268,272	23,891,905	1,305,275	25,197,180
その他の項目						
減価償却費	211,585	37,053	21,146	269,786	—	269,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,390	—	—	164,390	—	164,390

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,952,321	64,082	48,087	20,064,492	—	20,064,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,286	—	16,286	△16,286	—
計	19,952,321	80,368	48,087	20,080,778	△16,286	20,064,492
セグメント利益	25,373	29,589	23,144	78,107	—	78,107
セグメント資産	21,851,387	1,646,151	247,125	23,744,665	1,305,275	25,049,940
その他の項目						
減価償却費	201,517	33,641	21,146	256,306	—	256,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,747	—	—	127,747	—	127,747

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

宝飾事業において、減損損失15,182千円です。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

宝飾事業において、減損損失84,865千円です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額25,500千円、未償却残高70,333千円です。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額20,000千円、未償却残高13,000千円です。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円56銭	1株当たり純資産額	824円42銭
1株当たり当期純利益	3円72銭	1株当たり当期純損失(△)	△8円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	57,046	△133,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	57,046	△133,590
期中平均株式数(株)	15,335,633	15,335,608

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。